

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13694

研究課題名（和文）高齢社会における日本と中国の家族のあり方：成年後見制度の運用からみた社会学的研究

研究課題名（英文）The Japanese and Chinese Family in an Aging Society: A Sociological Study from the Perspective of the Adult Guardianship System

研究代表者

税所 真也 (Saisho, Shinya)

東京大学・大学院人文社会系研究科（文学部）・助教

研究者番号：60785955

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：市民の生活と暮らしを最期まで市民同士で支えあう社会を、任意後見制度の活用によって作り上げていこうとする共同体がある。その一例として、生活協同組合ワーカーズコレクティブによる任意後見を用いた実践を分析対象とした。ワーカーズコレクティブによる任意後見人としての支援が、シャドーワークに発展することもある。ワーカー自身が成年後見事業をどのように捉え、任意後見人として支援内容の境界をいかに見定めているのか。限定的な支援であるはずの任意後見が、無限定な生活支援として展開するのはなぜか。これらワーカーズコレクティブによる支援の特徴を、互酬にもとづくワーカーズコレクティブの理念と目標との関連から明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では単身高齢者世帯の増加とともに、地域で暮らす高齢者をどのように最期まで支えていくかが社会的な課題として認識されている。中国でも同様の課題を抱えており、ひとりっ子政策と若い世代が都市部に出稼ぎによる社会構造をもつ中国では、成年後見制度および介護保険制度は中国社会全体の関心事である。介護の社会化論を延伸する必要がある。日本ではそれを成年後見制度、とりわけ任意後見制度を用いて高齢期の暮らしを生活を支えていこうとする動きがある。中国でも上海など一部で、すでに類似の動きが見られる。また本研究課題は、居住保障・居住支援の領域とも密接な関わりがあり、学術的にも社会的にも重要な意義をもつ研究課題である。

研究成果の概要（英文）：There are communities that try to create a society in which citizens support each other's life and livelihood until the end of their lives through the use of voluntary guardianship. As an example, we analyzed the practice of voluntary guardianship by the Workers' Collective, a consumer's cooperative. Support by workers' collectives as voluntary guardians may develop into shadow work. How do the workers themselves perceive the adult guardianship project and determine the boundaries of their support as voluntary guardians? Why is adult guardianship, which is supposed to be limited support, developing into unlimited support for daily life? The background of this question was clarified in relation to the organizational philosophy and goals of the Workers' Collective.

研究分野：社会学

キーワード：成年後見制度 任意後見制度 生活支援 居住支援 市民後見 法人後見 生活協同組合 ワーカーズコレクティブ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで国内の成年後見制度を社会学の立場から捉える研究に取り組んできた。日本では単身高齢者世帯の増加とともに、地域で暮らす高齢者をどのように最期まで支えていくかが社会的な課題として認識されている。中国でも同様の課題を抱えており、ひとりっ子政策と若い世代が都市部に出稼ぎに出る社会構造をもつ中国では、成年後見制度および介護保険制度は中国社会全体の関心事である。従来家族や親族に頼らざるを得なかった領域、すなわち、家庭内の、財産管理等を含めた家庭に関する事柄の運営をどのように社会化していくかという、本研究課題がここに成立する。介護の社会化論を延伸する必要がある。日本ではそれを成年後見制度、とりわけ任意後見制度を用いて、高齢期の生活と暮らしを支えていこうとする動きがある。中国でも上海など一部では類似の動きが見られる。よって「高齢社会における日本と中国の家族のあり方」を研究することは、学術的にも社会的にも重要な研究課題である。

なお、本研究課題は、2021年度で終了した国際共同研究加速基金「中国・上海における成年後見制度の運用展開に関する社会学的研究」(17KK0071)で得られた知見をさらに発展させるためのものとして位置づけられる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢者の財産管理を支える手段のひとつである成年後見制度、とりわけ、日本と中国の任意後見制度の利用事例に着目し、そこから現在の家族のあり方と変化を読み解いていくことである。人生の最期の段階において、直接の介護行為にはあられない、生活上の諸課題を、どのように解決していくか、その方法として任意後見制度の利用に着目する。任意後見制度は使い次第で、従来家族や親族に頼らざるを得なかった領域を、地域で支える生活支援の手段となる。最期まで住み慣れた地域で暮らし続けるために、任意後見制度がどのように機能するかを明らかにし、そして、高齢者の日々の生活におけるケアの調整や管理といったケアの責任にまつわる家族役割が、任意後見制度の利用を通じていかに社会化されていくかを日本と中国の実践から明らかにすることが目的である。

## 3. 研究の方法

日本と中国で高齢社会における家族のあり様を、成年後見制度の利用という高齢者の財産管理と生活支援のあり方を通して分析した。高齢者の財産管理と生活支援を可能にする制度的手段のひとつが任意後見制度である。そこで、成年後見制度のなかでも、任意後見制度がいかに運用／適用されているのかをフィールドワーク調査を通じて明らかにした。地域包括ケアシステムを構築する上で、任意後見の担い手として、互酬性を組織原理とする生活協同組合ワーカーズコレクティブ等が地域に存在することは、成年後見の社会化の内実としても、市民後見の可能性を考えるうえでも、きわめて重要な意味を有していると考えられる。そこで、生活協同組合ワーカーズコレクティブの支援を分析対象の中心に位置づけた。同じ理由から、市民後見をおこなうNPOによる法人後見も分析対象とした。成年後見を分析する際の分析基準となるのが、社会学の領域で精錬されてきた「脱家族化」「専門職化」「脱専門職化」「社会化」「限定性」「無限定性」等であり、これらを分析概念としながら成年後見制度を用いた実践的支援を社会学的に考察した。

## 4. 研究成果

1年目は、国内での先駆的な任意後見への取り組みで知られる成年後見NPOを対象としたインタビュー調査を信州で実施した。NPO法人に着目したのは、脱家族化し、専門職化した成年後見を、脱専門職化するには、市民後見を中心とした成年後見の社会化のあり方とその可能性を追求していくことが、ひとつの方法になるからである。人びとが直面する生活問題と新しい地域課題に対して、成年後見の担い手として、NPO法人がどのようなかたちで、人びとの暮らしに関与しているのかを分析した。この結果、市民の生活と暮らしを最期まで市民同士で支えあう社会の実現を、任意後見制度を道具として活用することで達成しようとする自律した市民の姿が浮き彫りになった。これらの知見を以下の学会で報告した。

Shinya, SAISHO, Re-Socialization and Normalization: The Role of Adult Guardianship System on Elderly with Dementia in Japan, the Research Committees session [RC19] "Elderly Care: The Global and Local Shifts from Family and State to Community and Market, ISA Forum of Sociology, 2021.2.24).

また上記報告内容をもとにした論考を以下にまとめて発表した。

梶所真也, 2021, 「地域福祉からみた成年後見——市民社会が支える看とり」上村泰裕・金成垣・米澤亘編『福祉社会学のフロンティア』ミネルヴァ書房, pp.251-266.

以上から、市民社会のなかで、成年後見を通じた共同体をいかに作り上げていくことが可能であるか、これが次なる研究課題として浮上した。

2年目は、市民の生活と暮らしを最期まで市民同士で支えあうことのできる社会を、任意後見制度の活用によって作り上げていこうとする共同体がある。その一例として、生活協同組合のワーカーズコレクティブによる任意後見を用いた実践を中心的な分析対象として考察した。とくに、コロナ禍での成年後見の支援に関する最新の事例調査を実施した。これにより明らかになったことをひとつ挙げると、生活協同組合による成年後見事業を通して意識されているのは、狭い意味での「限定的な成年後見」に留まらない支援を「生活支援」という枠組みのなかで捉えることによって、必要な支援を広く捉え、実現していこうとする姿である。ワーカーズでは、「身上監護/身上保護」として一般的に理解される支援内容に縛られていない。だからといって「無限定」な生活支援をおこなえば、ワーカーズとしての支援の持続可能性を損なうことにつながる。ワーカーズコレクティブによる後見人(受任者)としての支援が、シャドワークに発展していくこともある。ワーカー自身が成年後見事業をどのように捉え、任意後見人(受任者)として支援内容の境界をどのように見定めているのか。限定的な支援であるはずの成年後見が、なぜ無限定な生活支援として展開していくのか。この背景を、互酬性にもとづくワーカーズコレクティブの組織目標や組織の理念との関連から明らかにし、以下の学会で報告した。

税所真也, 招待講演「生活協同組合による成年後見——「身上監護」から生活支援へ」日本家政学会生活経営部会関東地区会研究会, 2022年3月23日。

3年目は、前年度までの研究成果で、市民後見人による支援の優位性と市民後見人による支援ゆえの難しさの両方をあわせて論じた。人生の最期を支えることを第一に考え、そのために必要な生活支援をおこなうとする市民後見人の考え方、あるいは支援を限定しないというやり方により、士業専門職後見人にはできないが、市民後見人によって可能になる支援があることが明らかになった。ただしこの支援は簡単ではなく、市民後見人の支援には無制限になりやすい傾向がある点にも留意すべきである。これらの作業を通して、高齢期に家族に頼らずに最期まで尊厳を保ちながら住み慣れた地域で暮らし続けるための具体的な方法として、任意後見のみならず、見守り段階での事務委任契約、亡くなった後の死後事務委任契約、さらには入院時の身元保証等を組み合わせた支援として位置づけ、本研究課題を居住支援との関連から論じることが可能になった。本研究課題をより深化させていくための視座を得て、居住支援としての成年後見の構想を以下にまとめた。

税所真也, 2022, 「住居をめぐる課題と成年後見業務——成年後見人等による居住環境支援のあり方」『実践成年後見』101巻, pp: 31-41.

4年目は、これまでの国内調査で得られた知見をもとにして、中国および台湾で開催された以下3つの国際シンポジウムで研究成果を報告した。

#### [国際学会]

税所真也, 「Socializing Family Relationships through Co-op Voluntary Guardianship」, 台大社大系×東大社大系雙邊論壇「不平等、社會韌性&永續未來」, 2023年12月7日, 台灣大學社會學系・東京大學社會學系, 台北。

税所真也, 「意定监护制度对家庭关系的重构」, 首届老龄文明国际会议, 2023年10月14日, 江蘇省道德發展シンクタンク, 無錫。

税所真也, 「成年後見を活用した高齢者の看取りにおける後見人の親密性に関わる研究」, 第十七回社会保障国際論壇, 2023年8月27日, 西安。

また本研究課題の国内でのアウトリーチ活動として、市民を対象にした公開講座を2回開催し、研究成果にもとづく知見を一般に公開した。

#### [国内シンポジウム]

税所真也, 「あなたに必要な任意後見」, 上野千鶴子・税所真也・廣澤利幸・小川英爾・須貝秀昭登壇, NPO 法人新潟身寄りなし問題研究会主催「年末緊急シンポジウム 最期は皆おひとりさま どう迎える安心の老いと死」, だいしほくえつホール, 2023年12月3日。

上野千鶴子・大月敏雄・税所真也・大塚幸治, 「パネルディスカッション 私たちは今後、どこでどのように暮らせば、幸せなのだろうか」, NPO 法人ライフサポートセンターHAPPY主催「国交省人生100年時代の住まい環境整備モデル事業シンポジウム『老後の住まい方』を考える」, 都城ウエルネス交流プラザ, 2023年6月17日。

このほか、本研究課題に関連する研究成果として、研究代表者の著書が中国語に翻訳され、中国で刊行された。

税所真也著, 胡澎ほか訳, 2024, 『成年監護社会学』世界知識出版社有限公司(北京)。

## 5. その他

### ①雑誌論文

税所真也, 2023, 「文献紹介 西下彰俊(著)東アジアの高齢者ケア——韓国・台湾のチャレンジ」『家族社会学研究』35(1), p.94, 2023年4月(査読なし).

税所真也, 「文献紹介 松木洋人・中西泰子・本多真隆(編著)基礎からわかる社会学研究法:具体例で学ぶ研究の進めかた」『家族関係学』42, p.86, 2023年12月(査読なし).

税所真也・角能・川口航史・鈴木貴久, 2021, 「預貯金・生命保険への高齢期の投資行動に関する考察——投資に関する知識とリスク性向に注目して」『生命保険論集——人生100年時代におけるライフマネジメント研究会 研究論文』公益財団法人・生命保険文化センター, 216号(別冊), pp.143-154, 2021年9月(査読なし).

张继元・晏子・税所真也, 2021, 「深度老齡化社会的成年监护服务——日本的经验与启示」『学术研究杂志基本信息』學術研究雜誌社, 広東省, 443号, pp.106-112, 2021年10月(査読あり).

### ②学会発表等

赤川学・山浦晴男・祐成保志・井口高志・税所真也, 2023, 「猫を看取る経験の、質的統合法による体系化」, 第29回ヒトと動物の関係学会学術大会, 東洋大学白山キャンパス, 2023年3月11日.

税所真也, 2023, 「招待講演 教化を考える会任意後見による家族に代わる支援—伝統仏教教団がどうかわるか」, 2023年12月14日, 真福寺智山教化センター.

税所真也, 2021, 「成年後見の社会化に関する研究——福祉社会学・家族社会学の立場から」, SPSN社会政策研究ネットワーク第116回研究会, 2021年12月4日, オンライン.

税所真也, 「基調報告 成年後見制度の沿革と課題について」, 2021年度東京大学ジェロントロジーアカデミー「金融関連及び法」, 2021年8月5日, オンライン.

### ③図書

税所真也, 「成年後見制度と家族」日本家族社会学会編『家族社会学事典』丸善出版, 2023年12月.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 税所真也	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 文献紹介「西下彰俊著『東アジアの高齢者ケア：韓国・台湾のチャレンジ』」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.35.94	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 税所真也	4. 巻 42
2. 論文標題 文献紹介「松木洋人・中西泰子・本多真隆編著『基礎からわかる社会学研究法 具体例で学ぶ研究の進めかた』」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族関係学	6. 最初と最後の頁 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24673/jjfr.42.0_86	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 税所真也	4. 巻 101
2. 論文標題 成年後見人等による居住環境支援のあり方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践成年後見	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 税所真也、角能、川口航史、鈴木貴久	4. 巻 2021
2. 論文標題 預貯金・生命保険への高齢期の投資行動に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 143～154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51107/jilijournal.2021.216-SpecialIssue_143	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 赤川学・山浦晴男・祐成保志・井口高志・税所真也
2. 発表標題 猫を看取る経験の、質的統合法による体系化
3. 学会等名 第29回ヒトと動物の関係学会学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 税所真也
2. 発表標題 生活協同組合による成年後見 「身上監護」から生活支援へ
3. 学会等名 日本家政学会生活経営部会関東地区会研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shinya, SAISHO
2. 発表標題 Re-Socialization and Normalization: The Role of Adult Guardianship System on Elderly with Dementia in Japan, the Research Committees session [RC19] "Elderly Care: The Global and Local Shifts from Family and State to Community and Market
3. 学会等名 ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 税所真也
2. 発表標題 成年後見を活用した高齢者の看取りにおける後見人の親密性に関わる研究
3. 学会等名 第十七回社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 税所真也
2. 発表標題 意定監護制度对家庭關係
3. 学会等名 首届老齡文明國際會議（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 税所真也
2. 発表標題 Socializing Family Relationships through Co-op Voluntary Guardianship
3. 学会等名 台大社會系 × 東大社會系雙邊論壇（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2023年

〔圖書〕 計3件

1. 著者名 税所真也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 754
3. 書名 家族社会学事典（担当範圍：「成年後見制度と家族」）	

1. 著者名 税所真也（胡澎ほか訳）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 世界知識出版社有限公司（北京）	5. 総ページ数 370
3. 書名 成年監護社会学	

1. 著者名 税所真也(上村泰裕・金成垣・米澤旦編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 福祉社会学のフロンティア 福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	祐成 保志  (Sukenari Yasushi)  (50382461)	東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・准教授    (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	華東師範大学			